

マスメディアの犯罪的怠慢

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



日本だけのことではないようなのだが、新聞の購読者数が激減しており、地上波のテレビを視聴する人びとも大きく減少しているようである。大手紙の中にはいくつもの県で夕刊発行を取りやめるところも出てきた。近未来のマスメディアの大崩壊を予感するものだ。

スマートフォンとSNSの普及が決定的に効いているが、マスメディアの過去の捏造報道の影響もあり、報道内容や論説・解説が人びとの支持を失ってきていることが大きいと考える。その大きな原因が権威に付度したゆがめられた報道内容である。

最近の例では、ジャニーズ事務所を恐れてジャニー氏の性加害問題を全く報道してこなかったことが大きな問題となった。日本は人権に関して何度も国連の人権委員会から指摘を受けているが、今回も指弾されるほどの人権無視が大規模に行われていたにもかかわらず、全紙、全放送局が一切報道していなかったのだ。

以下、筆者が感じる問題報道をいくつか絞って列挙していきたい。

①最大の問題は財政当局の顔色ばかりをうかがっている財政問題報道

例えば、令和6年5月に財務省が政府の借金（国債・短期証券など）について、「国の借金・過去最大の1,297兆円」と発表したが、NHKを始め全紙がそのまま発表通りに報道した。日経新聞に至っては「税込で返済する必要のある普通国債」と付け加えもした。

本誌の読者は、国債が「国の借金」などではなく「政府の借金」であり、それはそのまま「国民の所得」であることをすでに知っている。また、国債を税で償還している国はG7の中では日本だけであり、その他の国々は償還分の新規国債を借換債として発行していることも知っている。また、このことは財政当局が一番知っていることなのだ。

したがって、日経新聞の報道は間違いで、単なる財政当局への「ゴマすり」に過ぎないのだ。財政報道については、日経新聞が一番信用できない。令和6年度の予算には国債償還費が約17兆3,000億円も計上されているが、これは日本以外のG7の国のように借換債で調達すればいいのだ。この国債償還費分は少

子化対策などに自由に使えばよいのである。

日経新聞などの報道の問題点は、「財政問題は経済成長でしか解決できない」という基本中の基本を国民に自覚させないことである。そして財政が破綻すると煽ってきたことで、G7の中で日本だけが経済成長してこなかったから、国民の貧困化を生み少子化をもたらしたのだ。国民負担率は50%近くにもなるのに、これも全く報道していない。

②自然エネルギー問題

二酸化炭素を削減して地球の温暖化を防止すべきとすることに異論はないものの、血道を上げて太陽光発電パネルを国土中に敷き詰めなければならないのかは、別の問題である。ところがマスメディアは太陽光パネルと心の中でもしたいのかという報道ぶりである。

- 能登半島地震でも多くの太陽光パネルが損壊したが、ほとんど報道されていない。損壊パネルは感電の危険があるし、放置すれば大地を汚染する危険もあるにもかかわらずである。
- 国土面積に占めるパネル面積割合はすでに世界一になっていることや、土砂災害危険区域内にあって、全体の20%が災害リスクの高い地域に設置されていることも全く報道していない。阿蘇山麓に膨大に設置されて景観を破壊していることや、和歌山の豪雨地帯の山林を切り倒して斜面にパネルが設置され、土石流の危険を招いていることに何の警告も発していない。パネルのほとんどが中国製で、その制御装置にはファーウェイのシステムが組み込まれ、情報漏洩の危険があることなども、全く国民

に知らされていない。

- そもそも、二酸化炭素排出量は世界全体で約314億トン、中国が100億トンであり、日本は10億トンに過ぎないことを、国民に情報として届けていない。中国が排出量を1割減らせば日本の全量になることを知っている人はほとんどいない。その中国がウクライナ侵攻以来、エネルギー危機に備えて石炭生産能力を拡大し、その拡大量は日本の全消費量の倍にもなることなども、どこにも情報がない。

③エネルギー問題では原子力発電所の多くが稼働していないことが問題

この稼働は家庭などの電気料金に直結しており、東京電力管内や北海道では一つ原発も稼働していないために、他の電力会社管内に比してかなり割高の料金となっている。古い原発の稼働期間延長もよいのだが、新規の最新技術で稼働する原発は不可欠なのだ。中国は原発を大変な勢いで新設しており、過去10年で世界の原発は70基増加したが、そのうち38基は中国の原発である。それなのに、日本のマスメディアは病的な原発アレルギー病にかかっている、以下についての報道が全くない。

中国の原発は冷却のこともあって、東シナ海の沿岸に膨大な数が設置されている。北京からは遠く離れているが、九州とは目と鼻の先である。問題は、偏西風というゴビ砂漠から日本に黄砂を運んでくるほどの強烈な風が、常時中国から日本に吹き付けていることである。この風の強さは、北西に進路をとってきた多くの台風の方角を変え、日本列島に沿う